

令和元年度

事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

令和元年度事業報告の概要

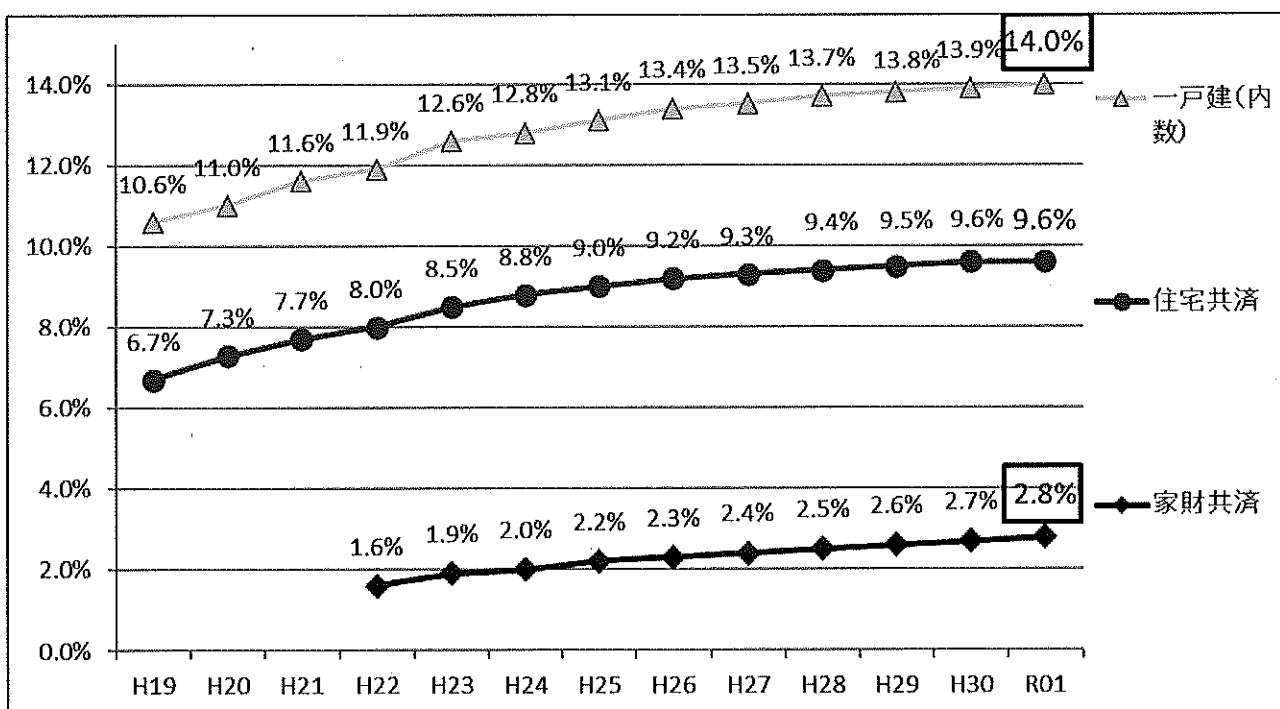
- 1 令和元年度は、県内で、平成30年度のような大きな自然災害はなかったものの、8月末に九州北部地方を襲った局地的な豪雨は大きな被害をもたらしたほか、台風15号により、千葉県で強風により鉄塔が倒れ、93万棟が停電、さらに10月には台風19・20号で、関東甲信越地方で広範囲の雨による自然被害が生じている。自然災害は、いつ、どこで起きてもおかしくない状況である。
このような中、自然災害による被害に対する生活再建の要となる住宅再建共済制度(フェニックス共済)の必要性・重要性は一層高まっている。
- 2 平成17年設立の当法人は、平成22年4月に公益財団法人へと移行し、兵庫県が全国に先駆けて創設したフェニックス共済の広報・加入促進活動に取り組むとともに、災害発生後の迅速かつ的確な給付等の実施に努めた。
しかしながら、認知度が未だ低い中、高齢化による脱退者の増加など恒常的な問題もあり、全体の加入率は伸び悩んでいる。
- 3 令和元年度においては、「訴求力ある広報と加入に繋がる普及啓発活動の展開」を重点テーマとして、広報・加入促進活動を積極的に展開した。
まず、住宅再建共済制度の認知度のさらなる向上を図り、加入率の向上を目指すため、県広報官の指導により、ホームページをスマートフォンでも見やすい画面に改善するとともに、年2回新聞全面広告を行った。また、お守りはばタンを統一デザインとしたPRグッズを作成・配布するとともに、制度を紹介する5分動画の更新や短時間で訴求力のあるPR用の15秒動画も作成した。
さらに、市町との緊密な連携・協力体制を一層強化するため、理事長と全市町長との意見交換を実施し、その中で、地域での加入を促進するため、自治会等の地域組織等への呼びかけを依頼するとともに、損害保険会社等への働きかけにより、フェニックスサポーター登録数の拡大を図った。また、県民局に配置する加入促進員が、防災訓練や各種イベントをはじめとする市町の諸事業において、制度説明、ブース出展、パンフレット配布、出前受付などを積極的に実施した。
その結果、令和2年3月末で、一戸建てについて14.0%を確保した。
- 4 共済給付金については、平成30年の台風20・21号などによる被害への給付を行った。
これらにより、令和元年度の共済給付金の給付実績は、住宅再建共済16件32,850千円、家財再建共済1件350千円、合計17件33,200千円となった。
- 5 共済給付金基金積立資産の資金運用については、安全かつ確実を基本としつつ、金利の低下傾向が続く中、相対的に高い金利での長期運用による利息収入の確保に努めつつ、一部については普通預金での管理を行い、発災時の迅速な給付に備えている。
- 6 当法人は、防災・減災に取り組む県の諸施策と歩調を合わせ、住まいの復興を目的とする自助、共助の大切な備えとしての住宅再建共済の必要性・重要性を強く県民に訴えていかなければならない。
今後とも、広く県民に共済制度の存在の周知、内容の理解を促し、具体的な共済加入に結びつけていく広報・加入促進活動に一層努めていくこととする。

1 加入実績（令和2年3月末現在）

(1) 加入戸数（加入率）		（参考）H30年度末	差引（増加率）
① 住宅再建共済	170,801戸（9.6%）	170,211戸（9.6%）	590戸（0.3%）
		〈新規加入戸数:5,288戸/脱退戸数:4,698戸〉	
一部損壊特約	95,021戸（*55.6%）	93,091戸（54.7%）	1,930戸（2.1%）
	* 住宅再建に対する特約の加入率	〈新規加入戸数:4,588戸/脱退戸数:2,658戸〉	
② 家財再建共済	56,446戸（2.8%）	55,012戸（2.7%）	1,434戸（2.6%）
		〈新規加入戸数:2,615戸/脱退戸数:1,181戸〉	

【参考】年度毎の加入率の推移

※ 加入率は各年度末の数値



(2) 所有区分別加入状況

① 住宅再建共済制度

（単位：戸）

区分	住宅所有者加入(A)			マンション管理組合加入(B)			全体(A+B)		
	対象戸数	加入戸数	加入率	対象戸数 対象棟数	該当戸数 加入棟数	加入率	加入戸数	加入率	
持家	一戸建て	97万	136,763	14.0%	-	-	-	136,763	14.0%
	共同住宅	33万	12,069	3.7%	(33万) (7千棟)	13,898 283	4.2% (4.1%)	25,967	7.9%
民営借家	47万	8,071	1.7%	-	-	-	8,071	1.7%	
合計	177万	156,903	8.9%	(33万) (7千棟)	13,898 283	4.2% (4.1%)	170,801	9.6%	

※ 対象戸数は、平成15年住宅土地統計調査に基づく推計値

② 家財再建共済制度

(単位：戸)

区分	家財再建共済加入		
	対象戸数	加入戸数	加入率
持家	97万	51,689	5.30%
一戸建て 共同住宅	33万	4,062	1.24%
民営借家	47万	375	0.08%
公営借家等	25万	320	0.13%
計	202万	56,446	2.79%

(3) 地域区分別加入状況

① 住宅再建共済制度

(単位：戸)

区分	住宅再建共済制度					
	令和2年3月末		【参考】平成31年3月末		差引	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸	36,506	7.3%	36,395	7.3%	111	0.0%
阪神南	21,141	6.3%	20,936	6.3%	205	0.0%
阪神北	18,603	8.2%	18,204	8.0%	399	0.2%
東播磨	26,557	11.8%	26,660	11.9%	△103	△0.1%
北播磨	11,192	13.8%	11,163	13.8%	29	0.0%
中播磨	18,190	9.7%	18,342	9.8%	△152	△0.1%
西播磨	15,140	18.5%	15,025	18.3%	115	0.2%
但馬	8,413	15.2%	8,533	15.4%	△120	△0.2%
丹波	4,543	13.5%	4,550	13.6%	△7	△0.1%
淡路	10,516	22.8%	10,403	22.5%	113	0.3%
計	170,801	9.6%	170,211	9.6%	590	0.0%
対象戸数	1,770,252					

② 住宅再建共済制度・一部損壊特約

(単位：戸)

区分	住宅再建共済制度・一部損壊特約					
	令和2年3月末		【参考】平成31年3月末		差引	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸	22,399	61.4%	22,167	60.9%	232	0.5%
阪神南	12,499	59.1%	12,057	57.6%	442	1.5%
阪神北	11,504	61.8%	11,017	60.5%	487	1.3%
東播磨	14,640	55.1%	14,514	54.4%	126	0.7%
北播磨	5,679	50.7%	5,553	49.7%	126	1.0%
中播磨	9,568	52.6%	9,545	52.0%	23	0.6%
西播磨	6,998	46.2%	6,764	45.0%	234	1.2%
但馬	3,650	43.4%	3,628	42.5%	22	0.9%
丹波	2,358	51.9%	2,299	50.5%	59	1.4%
淡路	5,726	54.5%	5,547	53.3%	179	1.2%
計	95,021	55.6%	93,091	54.7%	1,930	0.9%
対象戸数	170,801		170,211		590	

③ 家財再建共済制度

(単位：戸)

区 分	家財再建共済制度					
	令和2年3月末		【参考】平成31年3月末		差引	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神 戸	10,764	1.8%	10,617	1.7%	147	0.1%
阪神南	7,119	1.8%	6,849	1.7%	270	0.1%
阪神北	6,739	2.7%	6,342	2.5%	397	0.2%
東播磨	8,777	3.5%	8,621	3.5%	156	0.0%
北播磨	3,760	4.3%	3,672	4.2%	88	0.1%
中播磨	6,574	3.2%	6,519	3.2%	55	0.0%
西播磨	5,043	5.8%	4,892	5.7%	151	0.1%
但 馬	2,878	4.8%	2,887	4.9%	△ 9	△0.1%
丹 波	1,507	4.3%	1,455	4.1%	52	0.2%
淡 路	3,285	6.5%	3,158	6.2%	127	0.3%
計	56,446	2.8%	55,012	2.7%	1,434	0.1%
対象戸数	2,025,329					

(4) 地域区分別持家・戸建加入状況（住宅再建共済）

(単位：戸)

区 分	持家・戸建加入状況					
	総数	加入率	うち持家	加入率	うち戸建て	加入率
神 戸	36,506	7.3%	29,188	8.4%	23,545	11.6%
阪神南	21,141	6.3%	16,233	8.0%	13,477	10.9%
阪神北	18,603	8.2%	15,460	8.9%	13,954	11.4%
東播磨	26,557	11.8%	22,633	12.7%	21,406	14.8%
北播磨	11,192	13.8%	10,892	14.9%	10,796	15.0%
中播磨	18,190	9.7%	17,172	12.6%	16,621	13.6%
西播磨	15,140	18.5%	14,719	20.4%	14,609	20.7%
但 馬	8,413	15.2%	8,170	16.4%	8,122	16.5%
丹 波	4,543	13.5%	4,468	15.3%	4,444	15.3%
淡 路	10,516	22.8%	9,897	25.6%	9,789	25.6%
計	170,801	9.6%	148,832	11.4%	136,763	14.0%

(5) 市町別加入状況

① 住宅再建共済

加入率	市町数	
◆ 15%以上	17	41%
◆ 10%以上15%未満	15	37%
◆ 5%以上10%未満	9	22%
◆ 5%未満	0	0%
合計	41	100%

(単位：戸)

区分	住宅再建共済					
	令和2年3月末		平成31年3月末		対前年度増減	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸(神戸市)	36,506	7.3%	36,395	7.3%	111	0.0%
東灘区	4,949	6.8%	4,904	6.7%	45	0.1%
灘区	3,142	6.1%	3,162	6.1%	▲ 20	0.0%
兵庫区	2,331	5.6%	2,360	5.7%	▲ 29	▲ 0.1%
長田区	2,460	6.8%	2,459	6.8%	1	0.0%
須磨区	3,570	6.8%	3,568	6.8%	2	0.0%
垂水区	5,670	8.5%	5,665	8.5%	5	0.0%
北区	5,177	8.3%	5,185	8.3%	▲ 8	0.0%
中央区	3,452	7.5%	3,401	7.4%	51	0.1%
西区	5,755	8.4%	5,691	8.3%	64	0.1%
阪神南	21,141	6.3%	20,936	6.3%	205	0.0%
尼崎市	8,791	5.4%	8,602	5.3%	189	0.1%
西宮市	10,318	7.3%	10,299	7.3%	19	0.0%
芦屋市	2,032	6.7%	2,035	6.7%	▲ 3	0.0%
阪神北	18,603	8.2%	18,204	8.0%	399	0.2%
伊丹市	4,182	6.9%	4,174	6.9%	8	0.0%
宝塚市	6,235	8.6%	6,114	8.4%	121	0.2%
川西市	4,487	8.5%	4,319	8.2%	168	0.3%
三田市	2,666	8.5%	2,579	8.2%	87	0.3%
猪名川町	1,033	11.8%	1,018	11.6%	15	0.2%
東播磨	26,557	11.8%	26,660	11.9%	▲ 103	▲ 0.1%
明石市	9,581	10.1%	9,724	10.3%	▲ 143	▲ 0.2%
加古川市	10,198	12.7%	10,154	12.6%	44	0.1%
高砂市	4,023	14.1%	4,028	14.1%	▲ 5	0.0%
稲美町	1,193	12.7%	1,189	12.6%	4	0.1%
播磨町	1,562	14.4%	1,565	14.4%	▲ 3	0.0%
北播磨	11,192	13.8%	11,163	13.8%	29	0.0%
西脇市	1,446	10.9%	1,447	10.9%	▲ 1	0.0%
三木市	3,459	14.0%	3,452	14.0%	7	0.0%
小野市	2,969	22.7%	2,984	22.8%	▲ 15	▲ 0.1%
加西市	1,358	10.2%	1,338	10.1%	20	0.1%
加東市	1,185	11.2%	1,166	11.0%	19	0.2%
多可町	775	12.5%	776	12.5%	▲ 1	0.0%
中播磨	18,190	9.7%	18,342	9.8%	▲ 152	▲ 0.1%
姫路市	15,403	8.9%	15,538	8.9%	▲ 135	0.0%
市川町	839	20.7%	841	20.7%	▲ 2	0.0%
福崎町	960	15.9%	963	16.0%	▲ 3	▲ 0.1%
神河町	988	26.9%	1,000	27.2%	▲ 12	▲ 0.3%
西播磨	15,140	18.5%	15,025	18.3%	115	0.2%
相生市	1,676	15.7%	1,671	15.6%	5	0.1%
たつの市	4,900	21.0%	4,903	21.0%	▲ 3	0.0%
赤穂市	1,957	12.7%	1,910	12.4%	47	0.3%
宍粟市	2,391	20.6%	2,379	20.5%	12	0.1%
太子町	1,513	16.2%	1,490	15.9%	23	0.3%
上郡町	835	15.1%	795	14.4%	40	0.7%
佐用町	1,868	31.6%	1,877	31.8%	▲ 9	▲ 0.2%
但馬	8,413	15.2%	8,533	15.4%	▲ 120	▲ 0.2%
豊岡市	4,037	15.8%	4,125	16.2%	▲ 88	▲ 0.4%
養父市	1,294	16.2%	1,312	16.5%	▲ 18	▲ 0.3%
朝来市	1,330	12.8%	1,344	12.9%	▲ 14	▲ 0.1%
香美町	971	15.3%	968	15.2%	3	0.1%
新温泉町	781	15.2%	784	15.3%	▲ 3	▲ 0.1%
丹波	4,543	13.5%	4,550	13.6%	▲ 7	▲ 0.1%
篠山市	1,748	13.0%	1,738	12.9%	10	0.1%
丹波市	2,795	13.9%	2,812	14.0%	▲ 17	▲ 0.1%
淡路	10,516	22.8%	10,403	22.5%	113	0.3%
洲本市	3,600	21.4%	3,565	21.2%	35	0.2%
南あわじ市	4,428	29.1%	4,354	28.6%	74	0.5%
淡路市	2,488	17.6%	2,484	17.5%	4	0.1%
合計	170,801	9.6%	170,211	9.6%	590	0.0%

※ 加入戸数には、管理組合加入の該当戸数分を含む。

② 一部損壊特約

(単位：戸)

区分	一部損壊特約					
	令和2年3月末		平成31年3月末		対前年度増減	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸(神戸市)	22,399	61.4%	22,167	60.9%	232	0.5%
東灘区	3,182	64.3%	3,111	63.4%	71	0.9%
灘区	1,644	52.3%	1,656	52.4%	▲12	▲0.1%
兵庫区	1,278	54.8%	1,305	55.3%	▲27	▲0.5%
長田区	1,461	59.4%	1,438	58.5%	23	0.9%
須磨区	2,054	57.5%	2,025	56.8%	29	0.7%
垂水区	3,606	63.6%	3,576	63.1%	30	0.5%
北区	3,211	62.0%	3,175	61.2%	36	0.8%
中央区	2,487	72.0%	2,432	71.5%	55	0.5%
西区	3,476	60.4%	3,449	60.6%	27	▲0.2%
阪神南	12,499	59.1%	12,057	57.6%	442	1.5%
尼崎市	5,415	61.6%	5,161	60.0%	254	1.6%
西宮市	5,845	56.6%	5,718	55.5%	127	1.1%
芦屋市	1,239	61.0%	1,178	57.9%	61	3.1%
阪神北	11,504	61.8%	11,017	60.5%	487	1.3%
伊丹市	2,364	56.5%	2,327	55.7%	37	0.8%
宝塚市	4,005	64.2%	3,864	63.2%	141	1.0%
川西市	2,744	61.2%	2,563	59.3%	181	1.9%
三田市	1,731	64.9%	1,624	63.0%	107	1.9%
猪名川町	660	63.9%	639	62.8%	21	1.1%
東播磨	14,640	55.1%	14,514	54.4%	126	0.7%
明石市	4,655	48.6%	4,701	48.3%	▲46	0.3%
加古川市	6,125	60.1%	6,011	59.2%	114	0.9%
高砂市	2,398	59.6%	2,364	58.7%	34	0.9%
稲美町	625	52.4%	616	51.8%	9	0.6%
播磨町	837	53.6%	822	52.5%	15	1.1%
北播磨	5,679	50.7%	5,553	49.7%	126	1.0%
西脇市	723	50.0%	711	49.1%	12	0.9%
三木市	1,963	56.8%	1,928	55.9%	35	0.9%
小野市	1,313	44.2%	1,295	43.4%	18	0.8%
加西市	720	53.0%	689	51.5%	31	1.5%
加東市	548	46.2%	526	45.1%	22	1.1%
多可町	412	53.2%	404	52.1%	8	1.1%
中播磨	9,568	52.6%	9,545	52.0%	23	0.6%
姫路市	8,161	53.0%	8,139	52.4%	22	0.6%
市川町	384	45.8%	385	45.8%	▲1	0.0%
福崎町	490	51.0%	486	50.5%	4	0.5%
神河町	533	53.9%	535	53.5%	▲2	0.4%
西播磨	6,998	46.2%	6,764	45.0%	234	1.2%
相生市	774	46.2%	756	45.2%	18	1.0%
たつの市	2,014	41.1%	1,960	40.0%	54	1.1%
赤穂市	1,028	52.5%	986	51.6%	42	0.9%
宍粟市	1,165	48.7%	1,124	47.2%	41	1.5%
太子町	731	48.3%	701	47.0%	30	1.3%
上郡町	421	50.4%	383	48.2%	38	2.2%
佐用町	865	46.3%	854	45.5%	11	0.8%
但馬	3,650	43.4%	3,628	42.5%	22	0.9%
豊岡市	1,850	45.8%	1,866	45.2%	▲16	0.6%
養父市	504	38.9%	497	37.9%	7	1.0%
朝来市	592	44.5%	583	43.4%	9	1.1%
香美町	392	40.4%	379	39.2%	13	1.2%
新温泉町	312	39.9%	303	38.6%	9	1.3%
丹波	2,358	51.9%	2,299	50.5%	59	1.4%
篠山市	925	52.9%	890	51.2%	35	1.7%
丹波市	1,433	51.3%	1,409	50.1%	24	1.2%
淡路	5,726	54.5%	5,547	53.3%	179	1.2%
洲本市	2,055	57.1%	1,985	55.7%	70	1.4%
南あわじ市	2,152	48.6%	2,063	47.4%	89	1.2%
淡路市	1,519	61.1%	1,499	60.3%	20	0.8%
合計	95,021	55.6%	93,091	54.7%	1,930	0.9%

※ 加入戸数には、管理組合加入の該当戸数分を含む。

※ 加入率は住宅再建共済に対する特約の加入率。

③ 家財再建共済

(単位：戸)

区分	家財再建共済					
	令和2年3月末		平成31年3月末		対前年度増減	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸(神戸市)	10,764	1.8%	10,617	1.7%	147	0.1%
東灘区	1,274	1.5%	1,276	1.5%	▲2	0.0%
灘区	814	1.4%	790	1.4%	24	0.0%
兵庫区	734	1.5%	722	1.4%	12	0.1%
長田区	766	1.7%	760	1.7%	6	0.0%
須磨区	1,152	1.7%	1,151	1.7%	1	0.0%
垂水区	1,683	1.9%	1,643	1.9%	40	0.0%
北区	1,884	2.4%	1,866	2.3%	18	0.1%
中央区	507	0.9%	482	0.8%	25	0.1%
西区	1,950	2.4%	1,927	2.4%	23	0.0%
阪神南	7,119	1.8%	6,849	1.7%	270	0.1%
尼崎市	3,316	1.8%	3,136	1.7%	180	0.1%
西宮市	3,180	1.8%	3,109	1.8%	71	0.0%
芦屋市	623	1.7%	604	1.7%	19	0.0%
阪神北	6,739	2.7%	6,342	2.5%	397	0.2%
伊丹市	1,509	2.2%	1,481	2.1%	28	0.1%
宝塚市	1,920	2.4%	1,807	2.2%	113	0.2%
川西市	1,824	3.3%	1,673	3.0%	151	0.3%
三田市	1,050	3.1%	961	2.8%	89	0.3%
猪名川町	436	4.8%	420	4.6%	16	0.2%
東播磨	8,777	3.5%	8,621	3.5%	156	0.0%
明石市	2,766	2.6%	2,751	2.6%	15	0.0%
加古川市	3,464	4.0%	3,361	3.9%	103	0.1%
高砂市	1,616	5.0%	1,592	5.0%	24	0.0%
稲美町	359	3.7%	350	3.6%	9	0.1%
播磨町	572	4.9%	567	4.9%	5	0.0%
北播磨	3,760	4.3%	3,672	4.2%	88	0.1%
西脇市	520	3.6%	515	3.5%	5	0.1%
三木市	1,294	5.0%	1,266	4.9%	28	0.1%
小野市	852	5.8%	839	5.7%	13	0.1%
加西市	448	3.1%	427	3.0%	21	0.1%
加東市	379	3.1%	364	3.0%	15	0.1%
多可町	267	4.2%	261	4.1%	6	0.1%
中播磨	6,574	3.2%	6,519	3.2%	55	0.0%
姫路市	5,579	2.9%	5,526	2.9%	53	0.0%
市川町	250	6.1%	251	6.1%	▲1	0.0%
福崎町	370	5.8%	367	5.8%	3	0.0%
神河町	375	10.2%	375	10.2%	0	0.0%
西播磨	5,043	5.8%	4,892	5.7%	151	0.1%
相生市	467	4.1%	458	4.0%	9	0.1%
たつの市	1,462	6.1%	1,417	5.9%	45	0.2%
赤穂市	716	4.5%	692	4.3%	24	0.2%
宍粟市	820	6.5%	801	6.3%	19	0.2%
太子町	500	4.9%	476	4.7%	24	0.2%
上郡町	316	5.4%	291	5.0%	25	0.4%
佐用町	762	12.1%	757	12.1%	5	0.0%
但馬	2,878	4.8%	2,887	4.9%	▲9	▲0.1%
豊岡市	1,519	5.4%	1,541	5.5%	▲22	▲0.1%
養父市	424	4.8%	421	4.8%	3	0.0%
朝来市	436	4.0%	432	3.9%	4	0.1%
香美町	277	4.3%	270	4.2%	7	0.1%
新温泉町	222	4.3%	223	4.3%	▲1	0.0%
丹波	1,507	4.3%	1,455	4.1%	52	0.2%
篠山市	586	4.0%	558	3.8%	28	0.2%
丹波市	921	4.4%	897	4.3%	24	0.1%
淡路	3,285	6.5%	3,158	6.2%	127	0.3%
洲本市	1,227	6.8%	1,184	6.5%	43	0.3%
南あわじ市	1,195	7.5%	1,130	7.1%	65	0.4%
淡路市	863	5.1%	844	5.0%	19	0.1%
合計	56,446	2.8%	55,012	2.7%	1,434	0.1%

2 共済給付金の給付実績（令和2年3月末現在）

(1) 給付金額（給付戸数）

（参考）累 計

- ① 住宅再建共済 32,850千円（16戸） [672,850千円（427戸）]
 ② 家財再建共済 350千円（1戸） [16,700千円（93戸）]

【合計（①+②） 33,200千円（17戸） [689,550千円（520戸） 】】

(2) 年度別・自然災害別給付実績

（単位：千円）

区分	名 称	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
住宅 共済	平成21年台風第9号災害等	242,700	86,500	38,000	35,000	28,000	17,100						447,300
	平成23年台風第12号災害			3,500			6,000						9,500
	平成24年2月雪害			2,000	6,500								8,500
	平成24年4月3日強風・豪雨				4,000								4,000
	平成25年4月13日淡路島を震源とする地震					28,600	22,000	12,000	6,000	1,000	100		69,700
	平成25年9月豪雨災害										8,000		8,000
	平成25年台風第18号災害					6,100	6,000						12,100
	平成26年2月雪害						6,000						6,000
	平成26年8月豪雨災害						14,500	7,500	3,000	8,000			33,000
	平成26年台風第19号災害						500						500
	平成26年12月17日強風災害							250					250
	平成27年台風第11号災害							500					500
	平成28年1月16日・2月14日豪雨・暴風災害							250					250
	平成27年台風第15号災害								250				250
	平成28年台風第16号災害								750				750
	平成28年11月和歌山県南部地震								250				250
	平成29年1月雪害								500	2,350	3,000	3,100	8,950
	平成29年台風第21号災害									5,350	1,250		6,600
	平成30年大阪府北部地震										1,600	250	1,850
	平成30年7月豪雨										4,050	6,000	10,050
平成30年台風20号										5,250	6,750	12,000	
平成30年台風21号										12,550	7,500	20,050	
平成30年9月大雨										3,000	3,000	6,000	
平成30年台風24号										250	6,000	6,250	
令和元年台風10号											250	250	
	小 計	242,700	86,500	43,500	45,500	62,700	72,100	20,500	10,750	16,700	39,050	32,850	672,850
家財 共済	平成23年台風第12号災害			6,250	150		300						6,700
	平成23年台風第15号災害			750									750
	平成24年4月3日強風・豪雨				650								650
	平成24年台風第4号災害				150								150
	平成25年4月13日淡路島を震源とする地震					1,500	250			250			2,000
	平成25年台風第18号災害					800							800
	平成26年8月豪雨災害						1,050	250					1,300
	平成26年9月11日豪雨						150						150
	平成26年台風第19号災害						450						450
	平成28年台風第16号災害								250				250
	平成29年台風第18号災害									750			750
	平成29年台風第21号災害									600			600
	平成30年7月豪雨										1,150		1,150
平成30年台風20号										250	350	600	
平成30年台風21号										400		400	
	小 計	0	0	7,000	950	2,300	2,200	250	250	1,600	1,800	350	16,700
	合 計	242,700	86,500	50,500	46,450	65,000	74,300	20,750	11,000	18,300	40,850	33,200	689,550

(3) 自然災害別・地域/市町別給付実績

① 住宅再建共済

(単位:戸、千円)

被災年月日	災害名	給付金の給付状況		内 訳				
		戸数	金額	対象県民局	対象市町	戸数	金額	
H21	8/1	8月1日豪雨	1	500	中播磨	神河町	1	500
	8/9~10	台風第9号災害	214	446,800	西播磨	宍粟市、上郡町、佐用町	202	428,800
					但馬	豊岡市、朝来市	12	18,000
小計		215	447,300					
H23	9/3~4	台風第12号災害	8	9,500	東播磨	加古川市	1	500
					北播磨	西脇市	6	8,500
					中播磨	姫路市	1	500
小計		8	9,500					
H24	2/2・18	2月雪害	3	8,500	但馬	香美町、新温泉町	3	8,500
	4/3	強風・豪雨災害	8	4,000	阪神南	尼崎市	6	3,000
					西播磨	たつの市、宍粟市	2	1,000
小計		11	12,500					
H25	4/13	淡路島を震源とする地震	31	69,700	淡路	洲本市、淡路市、南あわじ市	31	69,700
	9/4	9月豪雨災害	2	8,000	中播磨	姫路市	1	6,000
					東播磨	稲美町	1	2,000
	9/16	台風第18号災害	3	12,100	北播磨	三木市	1	100
小計		36	89,800	丹波	篠山市	2	12,000	
H26	2/14	2月雪害	1	6,000	丹波	篠山市	1	6,000
	8/10・16	8月豪雨災害	16	33,000	神戸	須磨区	1	250
					阪神北	宝塚市	2	12,000
					丹波	丹波市	13	20,750
	10/13	台風第19号災害	2	500	淡路	洲本市	2	500
12/17	強風災害	1	250	中播磨	姫路市	1	250	
小計		20	39,750					
H27	7/17	台風第11号災害	2	500	中播磨	姫路市	1	250
	8/25	台風第15号災害	1	250	神戸	垂水区	1	250
					丹波	篠山市	1	250
小計		3	750					
H28	1/18・2/14	豪雨・暴風災害	1	250	阪神北	川西市	1	250
	9/28	台風第16号災害	2	750	淡路	南あわじ市	2	750
	11/19	和歌山県南部地震	1	250	神戸	中央区	1	250
小計		4	1,250					
H29	1/15~	1月雪害	13	8,950	中播磨	福崎町、神河町	7	1,600
					但馬	朝来市、香美町、新温泉町	4	1,100
					丹波	丹波市、篠山市	2	6,250
	10/22・23	台風21号災害	22	6,600	神戸	兵庫区、長田区	4	1,750
					阪神北	宝塚市、三田市、猪名川町、川西市	6	1,600
					北播磨	加東市	1	250
					中播磨	姫路市、神河町、市川町	10	2,500
					但馬	豊岡市	1	500
小計		35	15,550					
H30	6/18	大阪府北部地震	8	1,850	阪神南	尼崎市	6	1,350
	6/28~7/8	7月豪雨	8	10,050	阪神北	伊丹市	2	500
					神戸市	灘区、垂水区、北区	5	950
					北播磨	三木市	1	6,000
					西播磨	宍粟市	1	100
					丹波	丹波市	1	3,000
	8/23・24	台風20号災害	19	12,000	神戸市	東灘区、長田区、須磨区、垂水区、西区	14	10,500
					阪神北	宝塚市、三田市	2	750
					東播磨	明石市	2	500
	9/4	台風21号災害	56	20,050	淡路	洲本市	1	250
					神戸市	中央区、兵庫区、垂水区	10	8,350
					阪神南	尼崎市、西宮市	27	6,850
阪神北					伊丹市、川西市、猪名川町	16	4,100	
9/15	9月大雨	1	6,000	北播磨	三木市	1	250	
				淡路	淡路市	2	500	
				北播磨	加西市	1	6,000	
				阪神北	伊丹市	1	250	
				東播磨	明石市	1	6,000	
9/30	台風24号災害	2	6,250					
小計		94	56,200					
R元	8/15	台風10号	1	250	淡路	南あわじ市	1	250
合計		427	672,850					

② 家財再建共済

(単位：戸、千円)

被災年月日	災害名	給付金の給付状況		内 訳				
		戸数	金額	対象県民局	対象市町	戸数	金額	
H23	9/3~4 台風第12号災害	42	6,700	東播磨	加古川市、高砂市	31	4,650	
				北播磨	西脇市、加西市、多可町	6	1,200	
				中播磨	姫路市	5	850	
	9/20	台風第15号災害	5	750	淡路	淡路市	5	750
小計		47	7,450					
H24	4/3 強風・豪雨災害	3	650	神戸	長田区	1	150	
				西播磨	たつの市、宍粟市	2	500	
	6/19	台風第4号災害	1	150	中播磨	姫路市	1	150
小計		4	800					
H25	4/13	淡路島を震源とする地震	8	2,000	淡路	洲本市、淡路市	8	2,000
	9/16	台風第18号災害	3	800	丹波	篠山市	3	800
	小計		11	2,800				
H26	8/10・16	8月豪雨災害	8	1,300	神戸	中央区	1	150
					丹波	丹波市	7	1,150
	9/11	9月11日豪雨災害	1	150	阪神北	伊丹市	1	150
	10/13	台風第19号災害	3	450	淡路	洲本市	3	450
小計		12	1,900					
H28	9/28	台風第16号災害	1	250	淡路	南あわじ市	1	250
小計		1	250					
H29	9/17	台風第18号災害	5	750	神戸	中央区	1	150
					中播磨	姫路市	4	600
	10/22	台風第21号災害	2	600	神戸	兵庫区	1	350
					阪神北	宝塚市	1	250
小計		7	1,350					
H30	6/28~7/8	7月豪雨	7	1,150	北播磨	加東市	1	150
					但馬	豊岡市	4	600
					丹波	丹波市	2	400
	8/23・24	台風20号災害	2	600	神戸市	長田区、垂水区	2	600
	9/4	台風21号災害	2	400	神戸市	中央区、垂水区	2	400
小計		11	2,150					
合計		93	16,700					

3 共済制度の普及啓発・加入促進活動

令和元年度は、「訴求力ある広報と加入に繋がる普及啓発活動の展開」を重点テーマとして、県・市町・共済制度推進会議構成団体等との連携を深めつつ、①新聞全面広告やスマートフォンで見やすい基金ホームページの改善など制度PRの強化事業、②損害保険代理店等の職員を対象とした研修会の実施や、自治会等の地域組織への呼びかけによるサポーターの登録数の拡大、③市町との緊密な連携・協力体制を一層強化するため、理事長と全市町長との意見交換の実施など、一層の普及・広報活動を進めながら、継続的な加入促進活動を実施した。

(1) 住宅再建共済制度PR強化事業の展開

① 新聞全面広告

昨年度に引き続き、住宅再建共済制度の認知度及び加入率の向上を目指し、年2回、新聞広告を行った。第1回目は、9月1日の防災の日に、加入率の低い神戸・阪神間にこれまでの読売新聞に加えて、朝日新聞での全面カラー広告を実施し、第2回目は、1月17日の阪神・淡路大震災から25年の日に、神戸・阪神間で読売新聞・朝日新聞に掲載するとともに、神戸新聞の全県版に全面カラー広告を実施した。

② HPスマートフォン対応

スマートフォンからのアクセスが多いフェニックス共済ホームページについて、セキュリティ強化を図るとともに、スマートフォンでも見やすいように画面を改善した。

③ PR動画の作成

作成から3年以上が経過する基金ホームページのPR動画を刷新し、制度を紹介する5分動画と、短時間で訴求力のあるPR用の15秒動画を作成した。

(2) 統一広報デザインを活用したPRの展開

昨年度の新聞全面広告で好評を得た「お守りはばタン」を広報媒体・啓発グッズなどの統一広報デザインとし、ポケットティッシュ、メモ帳などのPRグッズを作成、配付し、基金の広報活動を戦略的に展開して、加入に繋げた。

(3) 広報の推進

① 県広報との連携

県提供のラジオやテレビの番組、県民だより「ひょうご」を活用して広報を実施するとともに、兵庫県インターネット放送局「ひょうごチャンネル」にPR動画を配信した。

さらに、県防災訓練(9/1)や「ひょうご安全の日のつどい」(1/17)のほか、各種イベント等の会場において、出前受付(ブース出展)、パンフレットやティッシュ等のグッズ配布等によるPRを実施した。

② 市町広報との連携

市町に紹介記事モデルを提案し、広報紙等への掲載を呼びかけるとともに、当基金ホームページと市町ホームページとのリンクの推進に努め、全市町とのリンクを終えた。

- ア 市町広報紙等掲載 : 8市町
- イ ホームページのリンク : 全41市町

③ 連携パンフレット・チラシの作成

全労済、JA共済と連携パンフレット等を作成した。

④ 推進会議構成団体への働きかけ

共済制度を支援するため設置している県内の推進会議構成団体等に対し、それぞれが主催する各種会議等における制度説明機会の提供や会員等へのパンフレット、チラシ等の配布と加入呼びかけ、機関紙や会報等への記事掲載など、加入促進について積極的な協力を依頼した結果、会報等に、共済PR記事が18件掲載された。

(4) 加入強化月間の実施

防災意識が高まる9月を「加入強化月間」と位置づけ、市町や関連団体・企業等との連携のもと、県民局等とともに、各地域における啓発イベントの実施、出前受付並びに県市町、各種団体等の協力による広報の集中実施を進めた。

① スタートアップイベント及び街頭キャンペーン等の実施

加入強化月間の開始にあたり、防災の日の9月1日に神戸市中央区の繁華街において、はばタンとフラワープリンセスによる街頭キャンペーンを実施した。

また、イベント会場等での加入相談コーナーやブース展示を23ヶ所で行い、さらに、市役所等での出前受付を28回実施した。

② 各種媒体による広報の実施

防災の日に合わせ、加入率の低い神戸・阪神間にこれまでの読売新聞に加えて、朝日新聞での全面カラー広告を掲載した他、市町広報紙及びCATV等を活用したPRを実施した。

またパンフレット・チラシ等の全戸配布、県民局等でのフェニックス共済PR動画の放映や懸垂幕の掲示、地震保険とのセット加入を呼びかけるポスターの掲出、ホームページやフェイスブック等、多様な広報媒体を活用しPRを実施した。

(5) マンション共用共済等の加入促進

各市の住宅政策部局と連携した管理組合が参加するセミナーでの制度説明や、戎理事のご指導、ご協力も頂戴しながら、マンション管理会社やマンション管理士会等に対する説明会等を実施(13回)し、マンション共用共済の必要性を強くアピールした。

また、併せて、熊本地震等の観測データでは、高層マンションでも倒壊の可能性があることから、ともすれば安全であると思いがちなマンションの専有部分居住者に対しても、住宅再建共済制度加入の必要性を訴えた。

(6) フェニックスサポーター等の充実強化

① 損害保険会社等

共済制度の趣旨に賛同する個人、団体、企業等が基金に登録し、身近なところでの広報・加入促進活動を展開する「フェニックスサポーター制度」について、平成30年度に、県と相互協力協定を締結した東京海上日動火災、あいおいニッセイ同和損保等で研修会等を行い、サポーター登録を進めるとともに、制度詳細等への理解を深め、加入促進に努めた。その結果、登録者数は、120 団体等増え、全体で 340 団体等となった。

また、県が、今年3月に共栄火災海上保険とフェニックス共済の加入促進についても連携する相互協力協定を締結したことを踏まえ、今後、基金として損害保険会社代理店にフェニックスサポーター登録の協力を求めていく。

② 自治会等の地域団体

近年、局地豪雨など地域に大きな災害をもたらす自然災害が増加しており、地域の復旧・復興には、地域ぐるみでの加入が必要なことから、自治会などの地域団体が、加入を勧めていただくために、新たにサポーター登録を進めることとし、市町で開催される連合自治会等の会合で説明を行った。

(7) 県民局、市町、団体等との連携

① 県民局との連携

ア 県民局長との意見交換

県民局長等を訪問し、広報や企業・団体への加入促進活動の実施について意見交換するとともに、さらなる広報・加入促進の協力依頼を行った。

イ 基金と県民局との連携による加入促進

県民局等とともに、县市町広報紙、各種団体機関紙誌、イベントへのブース出展で制度の広報を推進したほか、各種団体の大会や訪問での制度説明、加入促進を広く展開した。

② 市町との連携

ア 理事長と市町長との意見交換

住宅再建共済制度の普及啓発・加入促進を一層進めるためには、市町の協力は不可欠であることから、理事長と全市町長等との意見交換を実施した。

その際、今年度、制度創設 15 年を迎えるにあたっての普及啓発、加入促進を依頼するとともに、新たな試みとして、自治会等のサポーター制度の参加・周知への協力依頼を行った。

イ 出前受付の拡充

市役所・町役場の庁舎ロビー等を活用した出前受付については、市町広報紙での告知、自治会によるチラシの全戸回覧等の事前広報の強化を図るとともに、実施地域・回数の増に努め、県民により身近な公民館等での開催など、その充実強

化を図った。

特に、加入率の低い神戸、阪神地域での出前受付を強化した。

実施市町数 26市9町

延べ実施日数 224日

ウ 臨時加入相談・受付コーナーの設置

市役所等のロビーや公民館等に臨時加入相談・受付コーナーを設置（35市町）した他、イベントや集客施設等でも臨時加入相談コーナー等のブースを設置（26市町）した。

③ 県・市町施策との連携

県や市の防災・減災施策と連携した加入促進を行った。

ア 補助事業においてフェニックス共済への加入を条件とするもの

a ひょうご住まいの耐震化促進事業（各市町）

b 淡路瓦屋根工事奨励金交付制度（洲本市、南あわじ市、淡路市）

イ フェニックス共済の加入促進を行うことで補助があるもの

兵庫県住宅再建共済制度加入促進業務委託事業（加東市）

ウ フェニックス共済の加入者に対して独自の上乗せ支援があるもの

災害支援金制度（加西市）

エ その他

土砂災特別害警戒区域等の指定に係る説明会での出前受付（兵庫県）

④ 各種企業・団体等との連携

ア 自治会等地域団体を通じた加入促進

県民局等において、基金地域担当参事や加入促進員が中心となって、連合自治会・単位自治会をはじめ諸団体や企業への訪問を強化し、一層の連携協力の構築を図った。

また、会議やイベント等の機会に制度説明やPR活動を実施するとともに、パンフレットやチラシの市町単位や自治会単位での全戸配布や各戸回覧を実施するなど、地域に密着したきめ細かな加入促進活動を展開した。

イ 共済団体、郵便局等との協調した加入促進等

a 協力関係にある他の共済団体との連携を強化し、広報、加入促進を行った。

・ 共同パンフレット等の作成・配置（全労済・JA共済）

・ 共済窓口でのパンフレット配置（全労済・コープ共済・JA共済）

・ 自共済とのセット加入推進（神戸・尼崎・西宮・姫路の各市民共済）

b 日本郵便株式会社と締結した委託契約に基づき、県内836局の郵便局のきめ細かなネットワークのもとで、加入申込書の取次ぎやポスターの掲示を通じ加入促進の強化と加入申込みの利便性の向上を図った。

取次件数 262件（累計7,445件）

(8) 加入促進員による普及加入促進活動

県民局等に常駐している加入促進員(10名)を中心に、市町、各種団体、企業等を積極的に訪問し、広報、加入促進活動を実施した。

また、市町広報紙での周知やチラシの全戸配布の後、市町庁舎等での出前受付を計画的に実施した。

【新規加入実績】	住宅再建共済	2,213 戸
	一部損壊特約	1,882 戸
	家財再建共済	1,268 戸

(9) トップセールスの推進

基金本部、県民局等の幹部が、企業や団体の代表者を訪問し、社員、会員に向けての広報、加入促進の協力を依頼した。

特に東播磨県民局では、住宅販売時に併せてフェニックス共済を附帯して販売する住宅販売業者を3社開拓することができた。

県民局・県民センター	延べ161社・団体
基金本部	延べ196社・団体

(10) 脱退者対策の強化

- ① 毎年度末に脱退を希望する加入者からの問い合わせが多数あることから、コールセンターにおいて丁寧な説明・対応を行うことで脱退防止に努めた。
- ② 「継続加入のおしらせ」の中で、災害の危険性を説明し、継続の重要性をアピールした。
- ③ 口座振替等不能者(約款に基づく契約解除)に対して、文書による継続要請やフェニックス共済加入促進員による再加入の働きかけを行った。

4 法人運営

(1) 理事会の開催

回	開催日	議案等
第1回	平成31年4月1日(月)	理事の報酬等の額 運営協議会委員選任 事務局長任免
第2回	令和元年6月7日(金)	平成30年度事業報告及び平成30年度決算報告 定時評議員会の開催 等
第3回	令和元年7月8日(月)	評議員候補者の推薦 運営協議会委員選任 評議員選定委員会(外部委員)選任
第4回	令和元年11月25日(月)	評議員候補者の推薦
第5回	令和2年3月3日(火)	令和元年度補正予算 令和2年度事業計画及び令和2年度収支予算 等

(2) 評議員会の開催

回	開催日	議案等
第1回	令和元年6月27日(木)	平成30年度事業報告及び平成30年度決算報告承認 評議員候補者の推薦 等
第2回	令和2年3月19日(木)	理事の選任、評議員候補者の推薦 令和元年度補正予算 令和2年度事業計画及び令和2年度収支予算 等

(3) 評議員選定委員会の開催

回	開催日	議案等
第1回	令和元年7月9日(火)	評議員の選任
第2回	令和元年11月25日(月)	評議員の選任
第3回	令和2年3月23日(月)	評議員の選任

(4) 資産の管理・運用

本法人の令和2年3月末時点での資産は、10,735,456千円である。

このうち、共済給付金基金積立資産は9,928,217千円で、住宅再建分は9,493,368千円、家財再建分は434,849千円となっている。

この資産の運用については、安全かつ確実を基本として有利な運用に努めることとしており、中・長期資金は県債等で運用し、給付金の支払に要する当面の資金は大口定期預金で運用している。

(令和2年3月31日現在)

運用資金総額	10,719,712千円	<(資産)10,735,456千円-(未収利息等)15,744千円>
┌ 県債等運用	9,716,490千円	
└ 大口定期預金	10,000千円	(10,000千円×1金融機関)
└ 現金預金	993,222千円	

事業報告の附属明細書

1 評議員(令和2年3月31日現在)

氏名	他の役職等	備考	
庵途 典章	兵庫県町村会会長(佐用町長)		
金澤 和夫	兵庫県副知事		
川嶋 実	兵庫県建設業協会会長		
岸谷 義雄	兵庫県消防協会会長		
北野美智子	兵庫県連合婦人会会長		
幸田 徹	兵庫県商工会連合会専務理事		
古西 保信	阪神・淡路大震災復興基金理事		
中井 勝	兵庫県町議会議長会会長(新温泉町議会議長)	1.7.8 まで 1.7.9	清水俊博(多可町議会議長)就任
長岡 壯壽	兵庫県議会議長	1.7.8 まで 1.7.9	松本隆弘(前兵庫県議会議長)就任
中島 健一	兵庫県市議会議長会会長(芦屋市議会議長)	2.3.31 2.4.1 から	辞任 佐藤良憲(伊丹市議会議長)就任
中林 志郎	兵庫県商工会議所連合会専務理事		
原 孝	兵庫県連合自治会会長		
福永 明	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長	1.10.30 まで 1.11.25	辻芳治(前兵庫県連合会会長)就任
藤原 保幸	兵庫県市長会会長(伊丹市長)	2.4.23 2.5.11 から	辞任 谷口芳紀(相生市長)就任
松尾 信明	兵庫県宅地建物取引業協会会長		

2 役員(令和2年3月31日現在)

役員の種類	氏名	他の役職等	備考
理事長	貝塚 史利		
業務執行理事	前田 秀俊		2.3.31 2.4.1 から 辞任 岡本俊久(基金事務局長)就任
理事	井戸 敏三	兵庫県知事(会長)	
理事	久元 喜造	神戸市長(副会長)	
理事	室崎 益輝	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科長	
理事	戎 正晴	弁護士	
理事	高士 薫	神戸新聞社代表取締役会長	
理事	小林 郁雄	兵庫県立大学特任教授	
理事	酒井 行雄	全労済関西統括本部 兵庫推進本部長	
監事	藤井 隆		
監事	藪脇 直樹	税理士	

3 評議員選定委員(令和2年3月31日現在)

氏名	他の役職等	備考
加藤 恵正	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授 (外部委員)	
宮田 勇人	日本公認会計士協会兵庫会会長 (外部委員)	1.7.7 まで 林俊行(前日本公認会計士協会兵庫会会長) 1.7.8 就任
古西 保信	阪神・淡路大震災復興基金理事	
藤井 隆	兵庫県住宅再建共済基金監事	
岡本 俊久	兵庫県住宅再建共済基金事務局長	

4 運営協議会委員(令和2年3月31日現在)

氏名	他の役職等	分野	備考
加藤 恵正	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授	学識者	
河田 恵昭	関西大学社会安全学部特別任命教授 人と防災未来センター長		
小林 郁雄	兵庫県立大学特任教授		
室崎 益輝	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長		
石井布紀子	NPO法人さくらネット代表理事	住民代表 (NPO等)	
岸谷 義雄	兵庫県消防協会会長		
中島 克元	神戸まちづくり協議会連絡会事務局長		
福永 明	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長	労働・経済 団体	1.10.30 まで 辻芳治(前兵庫県連合会会長) 1.11.25 就任
家次 恒	兵庫県商工会議所連合会会頭		
酒井 行雄	全労済関西統括本部兵庫推進本部長	共 済 保 険	
上枝 晶夫	兵庫県共済協同組合理事長		
宮田 勇人	日本公認会計士協会兵庫会会長	会計士	1.7.7 まで 林俊行(前日本公認会計士協会兵庫会会長) 1.7.8 就任
高馬 勝豊	姫路市副市長	行政	1.7.7 まで 内海將博(姫路市副市長); 1.7.8 就任
早金 孝	兵庫県防災監		
藤原 茂	市川町副町長		
三木 太志	前神戸市建築住宅局長		2.3.31 辞任 2.4.1 から 根岸芳之(神戸市建築住宅局長)

令和元年度

公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金決算報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2 年3月31日

令和元年度決算の概要

- 1 兵庫県から「住宅再建共済制度運營業務」を受託し、共済制度の運営及び普及啓発に関する事業を実施した結果、委託料 135,756 千円を収入し、その全額を支出した。
- 2 給付金基金特別会計の一般正味財産は、住宅再建共済負担金として 784,273 千円、家財再建共済負担金として 54,550 千円を収入した。
- 3 住宅再建共済給付金としては平成 30 年台風 21 号災害に係る給付金 7,500 千円など、合計 32,850 千円、家財再建共済給付金としては平成 30 年台風 20 号災害に係る給付金 350 千円を給付した。

(給付金内訳)

	住宅再建共済給付金	家財再建共済給付金
平成29年1月雪害	3,100 千円	
平成30年大阪府北部地震	250 千円	
平成30年7月豪雨	6,000 千円	
平成30年台風20号	6,750 千円	350 千円
平成30年台風21号	7,500 千円	
平成30年9月大雨	3,000 千円	
平成30年台風24号	6,000 千円	
令和元年台風10号	250 千円	
合 計	32,850 千円	350 千円

- 4 一般会計の当期一般正味財産増減額は 932 千円であり、期首残高と合わせて期末残高は 3,733 千円となった。

給付金基金特別会計の当期一般正味財産増減額は 859,340 千円で、期首残高と合わせて期末残高は 9,941,358 千円となった。

正味財産増減総括表

(単位：千円)

項 目		一般会計	給付金基金特別会計
収	住宅再建共済制度運營業務受託収益	135,756	0
	事務費受取負担金	52,102	0
	住宅共済受取負担金	0	784,273
	家財共済受取負担金	0	54,550
益	受取利息等	1,267	53,717
	収益合計	189,125	892,540
費 用	普及啓発費	23,006	0
	収納管理費	11,587	0
	加入申込処理費	52,102	0
	住宅再建共済給付金支出	0	32,850
	家財再建共済給付金支出	0	350
	給与等人件費	79,893	0
	事務所運営費等	21,604	0
	費用合計	188,193	33,200
当期一般正味財産増減額		932	859,340
一般正味財産期首残高		2,801	9,082,018
一般正味財産期末残高		3,733	9,941,358

※各項目の数字は四捨五入している。

貸借対照表総括表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			内部取引消去	合 計
	一般会計	住宅再建共済給付金 基金特別会計	家財再建共済給付金 基金特別会計		
I 資産の部					
・流動資産					
現金預金	49,042,001	591,803,159	50,650,050	0	691,495,210
未収収益	387,715	12,651,494	489,690	0	13,528,899
未収金	1,915,000	0	0	0	1,915,000
内部会計貸付金	8,388,960	2,961,751	2,250	△ 11,352,961	0
流動資産合計	59,733,676	607,416,404	51,141,990	△ 11,352,961	706,939,109
・固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	0	100,000,000
基本財産合計	100,000,000	0	0	0	100,000,000
(2) 特定資産					
共済給付金基金積立資産	0	9,493,367,507	434,849,387	0	9,928,216,894
特定資産合計	0	9,493,367,507	434,849,387	0	9,928,216,894
(3) その他固定資産					
長期前払費用	299,700	0	0	0	299,700
その他固定資産合計	299,700	0	0	0	299,700
固定資産合計	100,299,700	9,493,367,507	434,849,387	0	10,028,516,594
資産合計	160,033,376	10,100,783,911	485,991,377	△ 11,352,961	10,735,455,703
II 負債の部					
・流動負債					
未払金	9,456,965	0	0	0	9,456,965
未払消費税等	4,617,700	0	0	0	4,617,700
前受金					
前受金（住宅共済）	37,391,400	586,463,050	0	0	623,854,450
前受金（家財共済）	287,700	0	50,565,200	0	50,852,900
預り金	1,582,456	0	0	0	1,582,456
内部会計借入金	2,964,001	8,301,860	87,100	△ 11,352,961	0
流動負債合計	56,300,222	594,764,910	50,652,300	△ 11,352,961	690,364,471
負債合計	56,300,222	594,764,910	50,652,300	△ 11,352,961	690,364,471
III 正味財産の部					
・指定正味財産					
寄附金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
指定正味財産合計	100,000,000	0	0	0	100,000,000
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(0)	(0)	(0)	(100,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産	3,733,154	9,506,019,001	435,339,077	0	9,945,091,232
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(9,493,367,507)	(434,849,387)	(0)	(9,928,216,894)
正味財産合計	103,733,154	9,506,019,001	435,339,077	0	10,045,091,232
負債及び正味財産合計	160,033,376	10,100,783,911	485,991,377	△ 11,352,961	10,735,455,703

貸借対照表（総括）

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	691,495,210	683,988,053	7,507,157
未収収益	13,528,899	15,483,686	△ 1,954,787
未収金	1,915,000	0	1,915,000
流動資産合計	706,939,109	699,471,739	7,467,370
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	9,928,216,894	9,066,921,869	861,295,025
特定資産合計	9,928,216,894	9,066,921,869	861,295,025
(3) その他固定資産			
長期前払費用	299,700	333,000	△ 33,300
その他固定資産合計	299,700	333,000	△ 33,300
固定資産合計	10,028,516,594	9,167,254,869	861,261,725
資産合計	10,735,455,703	9,866,726,608	868,729,095
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,456,965	8,522,484	934,481
未払消費税等	4,617,700	3,113,100	1,504,600
前受金			
前受金（住宅共済）	623,854,450	617,461,050	6,393,400
前受金（家財共済）	50,852,900	50,648,700	204,200
預り金	1,582,456	2,162,165	△ 579,709
流動負債合計	690,364,471	681,907,499	8,456,972
負債合計	690,364,471	681,907,499	8,456,972
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	9,945,091,232	9,084,819,109	860,272,123
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(9,928,216,894)	(9,066,921,869)	(861,295,025)
正味財産合計	10,045,091,232	9,184,819,109	860,272,123
負債及び正味財産合計	10,735,455,703	9,866,726,608	868,729,095

貸借対照表（一般会計）

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,042,001	46,540,896	2,501,105
未収収益	387,715	387,715	0
未収金	1,915,000	0	1,915,000
内部会計貸付金	8,388,960	8,928,797	△ 539,837
流動資産合計	59,733,676	55,857,408	3,876,268
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) その他固定資産			
長期前払費用	299,700	333,000	△ 33,300
その他固定資産合計	299,700	333,000	△ 33,300
固定資産合計	100,299,700	100,333,000	△ 33,300
資産合計	160,033,376	156,190,408	3,842,968
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,456,965	8,522,484	934,481
未払消費税等	4,617,700	3,113,100	1,504,600
前受金			0
前受金（住宅共済）	37,391,400	37,383,425	7,975
前受金（家財共済）	287,700	303,000	△ 15,300
預り金	1,582,456	2,162,165	△ 579,709
内部会計借入金	2,964,001	1,904,965	1,059,036
流動負債合計	56,300,222	53,389,139	2,911,083
負債合計	56,300,222	53,389,139	2,911,083
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3,733,154	2,801,269	931,885
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	103,733,154	102,801,269	931,885
負債及び正味財産合計	160,033,376	156,190,408	3,842,968

貸借対照表（住宅再建共済給付金基金特別会計）

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	591,803,159	587,013,507	4,789,652
未収収益	12,651,494	14,606,281	△ 1,954,787
未収金	0	0	0
内部会計貸付金	2,961,751	1,904,965	1,056,786
流動資産合計	607,416,404	603,524,753	3,891,651
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	9,493,367,507	8,687,743,782	805,623,725
特定資産合計	9,493,367,507	8,687,743,782	805,623,725
固定資産合計	9,493,367,507	8,687,743,782	805,623,725
資産合計	10,100,783,911	9,291,268,535	809,515,376
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
未払消費税等	0	0	0
前受金			
前受金（住宅共済）	586,463,050	580,077,625	6,385,425
内部会計借入金	8,301,860	8,840,847	△ 538,987
流動負債合計	594,764,910	588,918,472	5,846,438
負債合計	594,764,910	588,918,472	5,846,438
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	9,506,019,001	8,702,350,063	803,668,938
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,493,367,507)	(8,687,743,782)	(805,623,725)
正味財産合計	9,506,019,001	8,702,350,063	803,668,938
負債及び正味財産合計	10,100,783,911	9,291,268,535	809,515,376

貸借対照表（家財再建共済給付金基金特別会計）

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,650,050	50,433,650	216,400
未収収益	489,690	489,690	0
未収金	0	0	0
内部会計貸付金	2,250	0	2,250
流動資産合計	51,141,990	50,923,340	218,650
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	434,849,387	379,178,087	55,671,300
特定資産合計	434,849,387	379,178,087	55,671,300
固定資産合計	434,849,387	379,178,087	55,671,300
資産合計	485,991,377	430,101,427	55,889,950
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
未払消費税等	0	0	0
前受金			
前受金（家財共済）	50,565,200	50,345,700	219,500
内部会計借入金	87,100	87,950	△ 850
流動負債合計	50,652,300	50,433,650	218,650
負債合計	50,652,300	50,433,650	218,650
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	435,339,077	379,667,777	55,671,300
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(434,849,387)	(379,178,087)	(55,671,300)
正味財産合計	435,339,077	379,667,777	55,671,300
負債及び正味財産合計	485,991,377	430,101,427	55,889,950

正味財産増減計算書総括表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			合 計
	一般会計	住宅再建共済 給付金基金 特別会計	家財再建共済 給付金基金 特別会計	
I 一般正味財産増減の部				
・ 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,267,000	0	0	1,267,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息				
住宅共済資産受取利息	0	52,245,888	0	52,245,888
家財共済資産受取利息	0	0	1,471,000	1,471,000
③ 受取委託料				
兵庫県受託収益	135,756,000	0	0	135,756,000
④ 共済負担金等収益				
事務費受取負担金	52,101,862	0	0	52,101,862
共済受取負担金				
住宅共済受取負担金	0	784,273,050	0	784,273,050
家財共済受取負担金	0	0	54,550,300	54,550,300
⑤ 雑収益				
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	189,124,862	836,518,938	56,021,300	1,081,665,100
(2) 経常費用				
① 事業費				
普及啓発費	23,006,432	0	0	23,006,432
収納管理費	11,587,176	0	0	11,587,176
加入申込処理費	52,101,862	0	0	52,101,862
共済給付費				
住宅共済給付費	0	32,850,000	0	32,850,000
家財共済給付費	0	0	350,000	350,000
給料手当	65,292,814	0	0	65,292,814
旅費交通費	3,562,221	0	0	3,562,221
通信運搬費	358,160	0	0	358,160
消耗品費	601,054	0	0	601,054
光熱水費等	801,113	0	0	801,113
賃借料	2,340,967	0	0	2,340,967
租税公課	9,185,200	0	0	9,185,200
雑費	898,435	0	0	898,435
② 管理費				
給料手当	14,600,548	0	0	14,600,548
旅費交通費	255,335	0	0	255,335
通信運搬費	89,542	0	0	89,542
消耗品費	150,256	0	0	150,256
支払負担金	33,300	0	0	33,300
光熱水費等	200,280	0	0	200,280
賃借料	585,244	0	0	585,244
租税公課	2,296,300	0	0	2,296,300
雑費	225,322	0	0	225,322
会議費	21,416	0	0	21,416
経常費用計	188,192,977	32,850,000	350,000	221,392,977
当期経常増減額	931,885	803,668,938	55,671,300	860,272,123
・ 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	931,885	803,668,938	55,671,300	860,272,123
一般正味財産期首残高	2,801,269	8,702,350,063	379,667,777	9,084,819,109
一般正味財産期末残高	3,733,154	9,506,019,001	435,339,077	9,945,091,232
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	100,000,000	0	0	100,000,000
III 正味財産期末残高	103,733,154	9,506,019,001	435,339,077	10,045,091,232

正味財産増減計算書(総括)
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,267,000	1,267,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	53,716,888	57,329,777	△ 3,612,889
③ 受取委託料			
兵庫県受託収益	135,756,000	133,819,000	1,937,000
④ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	52,101,862	53,263,232	△ 1,161,370
共済受取負担金	838,823,350	839,351,300	△ 527,950
⑤ 雑収益			
雑収益	0	144	△ 144
経常収益計	1,081,665,100	1,085,030,453	△ 3,365,353
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	23,006,432	24,212,768	△ 1,206,336
収納管理費	11,587,176	11,216,232	370,944
加入申込処理費	52,101,862	53,263,232	△ 1,161,370
共済給付費	33,200,000	40,850,000	△ 7,650,000
給料手当	65,292,814	65,754,922	△ 462,108
旅費交通費	3,562,221	3,943,981	△ 381,760
通信運搬費	358,160	351,181	6,979
消耗品費	601,054	800,965	△ 199,911
光熱水費等	801,113	785,473	15,640
賃借料	2,340,967	2,620,709	△ 279,742
租税公課	9,185,200	7,314,000	1,871,200
雑費	898,435	755,136	143,299
② 管理費			
給料手当	14,600,548	13,764,347	836,201
旅費交通費	255,335	206,292	49,043
通信運搬費	89,542	87,795	1,747
消耗品費	150,256	200,237	△ 49,981
支払負担金	33,300	33,300	0
光熱水費等	200,280	196,369	3,911
賃借料	585,244	655,181	△ 69,937
租税公課	2,296,300	1,828,500	467,800
雑費	225,322	184,662	40,660
会議費	21,416	30,051	△ 8,635
経常費用計	221,392,977	229,055,333	△ 7,662,356
当期経常増減額	860,272,123	855,975,120	4,297,003
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	860,272,123	855,975,120	4,297,003
一般正味財産期首残高	9,084,819,109	8,228,843,989	855,975,120
一般正味財産期末残高	9,945,091,232	9,084,819,109	860,272,123
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,045,091,232	9,184,819,109	860,272,123

正味財産増減計算書（一般会計）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,267,000	1,267,000	0
② 受取委託料			
兵庫県受託収益	135,756,000	133,819,000	1,937,000
③ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	52,101,862	53,263,232	△ 1,161,370
④ 雑収益			
雑収益	0	144	△ 144
経常収益計	189,124,862	188,349,376	775,486
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	23,006,432	24,212,768	△ 1,206,336
収納管理費	11,587,176	11,216,232	370,944
加入申込処理費	52,101,862	53,263,232	△ 1,161,370
給料手当	65,292,814	65,754,922	△ 462,108
旅費交通費	3,562,221	3,943,981	△ 381,760
通信運搬費	358,160	351,181	6,979
消耗品費	601,054	800,965	△ 199,911
光熱水費等	801,113	785,473	15,640
賃借料	2,340,967	2,620,709	△ 279,742
租税公課	9,185,200	7,314,000	1,871,200
雑費	898,435	755,136	143,299
② 管理費			
給料手当	14,600,548	13,764,347	836,201
旅費交通費	255,335	206,292	49,043
通信運搬費	89,542	87,795	1,747
消耗品費	150,256	200,237	△ 49,981
支払負担金	33,300	33,300	0
光熱水費等	200,280	196,369	3,911
賃借料	585,244	655,181	△ 69,937
租税公課	2,296,300	1,828,500	467,800
雑費	225,322	184,662	40,660
会議費	21,416	30,051	△ 8,635
経常費用計	188,192,977	188,205,333	△ 12,356
当期経常増減額	931,885	144,043	787,842
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	931,885	144,043	787,842
一般正味財産期首残高	2,801,269	9,461,309	△ 6,660,040
法人会計区分省略に伴う一般正味財産期首残高調整額	—	△ 6,804,083	6,804,083
一般正味財産期末残高	3,733,154	2,801,269	931,885
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	103,733,154	102,801,269	931,885

正味財産増減計算書（住宅再建共済給付金基金特別会計）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
住宅共済資産受取利息	52,245,888	55,858,777	△ 3,612,889
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
住宅共済受取負担金	784,273,050	785,943,150	△ 1,670,100
③ 雑収益			
雑収益	0	0	0
経常収益計	836,518,938	841,801,927	△ 5,282,989
(2) 経常費用			
共済給付費			
住宅共済給付費	32,850,000	39,050,000	△ 6,200,000
経常費用計	32,850,000	39,050,000	△ 6,200,000
当期経常増減額	803,668,938	802,751,927	917,011
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	803,668,938	802,751,927	917,011
一般正味財産期首残高	8,702,350,063	7,899,598,136	802,751,927
一般正味財産期末残高	9,506,019,001	8,702,350,063	803,668,938
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,506,019,001	8,702,350,063	803,668,938

正味財産増減計算書（家財再建共済給付金基金特別会計）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
家財共済資産受取利息	1,471,000	1,471,000	0
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
家財共済受取負担金	54,550,300	53,408,150	1,142,150
③ 雑収益			
雑収益	0	0	0
経常収益計	56,021,300	54,879,150	1,142,150
(2) 経常費用			
共済給付費			
家財共済給付費	350,000	1,800,000	△ 1,450,000
経常費用計	350,000	1,800,000	△ 1,450,000
当期経常増減額	55,671,300	53,079,150	2,592,150
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	55,671,300	53,079,150	2,592,150
一般正味財産期首残高	379,667,777	326,588,627	53,079,150
一般正味財産期末残高	435,339,077	379,667,777	55,671,300
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	435,339,077	379,667,777	55,671,300

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
共済給付金基金積立資産	9,066,921,869	861,295,025	0	9,928,216,894
小 計	9,066,921,869	861,295,025	0	9,928,216,894
合 計	9,166,921,869	861,295,025	0	10,028,216,894

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
特定資産				
共済給付金基金積立資産	9,928,216,894	(0)	(9,928,216,894)	-
小 計	9,928,216,894	(0)	(9,928,216,894)	(0)
合 計	10,028,216,894	(100,000,000)	(9,928,216,894)	(0)

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県債(27-2)	100,000,000	—	—
" (22-2)	300,000,000	—	—
" (23-2)	500,000,000	—	—
" (23-9)	300,000,000	—	—
" (24-3)	700,000,000	—	—
" (25-11)	600,000,000	—	—
" (24-2債権譲渡分)	700,000,000	—	—
" (27-1)	700,000,000	—	—
" (H27年度第13回公募公債)	100,000,000	101,960,000	1,960,000
" (H28年度第2回公募公債)	868,500,000	873,537,300	5,037,300
" (H28年度第3回公募公債)	178,960,000	180,068,299	1,108,299
" (H29年度第14回公募公債)	600,000,000	608,643,000	8,643,000
" (H29年度第5回公募公債)	736,880,000	745,478,652	8,598,652
" (H29年度第18回公債)	300,000,000	308,730,000	8,730,000
" (H30年度第2回公募公債)	482,150,000	484,309,550	2,159,550
" (H30年度第14回公債)	800,000,000	815,760,000	15,760,000
" (R元年度第19回公債)	200,000,000	198,320,000	△ 1,680,000
" (R元年度第8回公募公債)	1,000,000,000	1,002,600,000	2,600,000
兵庫県住宅供給公社債 (R元年度第37回)	100,000,000	99,891,000	△ 109,000
" (R元年度第39回)	450,000,000	447,669,450	△ 2,330,550
合 計	9,716,490,000	5,866,967,251	50,477,251

(基本財産)

5. その他

複数年一括支払により収入した共済負担金の前受金（流動負債）については、現金預金で管理・運用している。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2のとおり

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金			
		三井住友銀行 神戸公務部1	運転資金として	49,042,001	
		三井住友銀行 神戸公務部2	〃	323,352,486	
		ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	〃	319,100,723	
	未収収益		受取利息	13,528,899	
	未収金		兵庫県受託収益	1,915,000	
流動資産合計				706,939,109	
(固定資産)	基本財産	基本財産積立資産	兵庫県債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理運営の用に供している。	100,000,000
			特定資産	共済給付金基金積立資産	普通預金
		三井住友銀行 神戸公務部2	〃		20,610,866
		ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	〃		10,000,000
		定期預金	〃		9,066,490,000
		播州信用金庫 三宮北支店	〃		550,000,000
		兵庫県債	〃		
		兵庫県住宅供給公社債	〃		
	その他固定資産	長期前払費用	監事執務スペース		299,700
	固定資産合計				10,028,516,594
資産合計				10,735,455,703	
(流動負債)	未払金	共済制度運営に対する未払額	共済制度運営に対する未払金	9,456,965	
	未払消費税等	税務署等に対する未払消費税額	確定申告時消費税納税額	4,617,700	
	前受金	共済加入者	複数年一括支払加入者からの前受金	674,707,350	
	預り金	税務署等に対する未払額	役職員に対する所得税等	1,582,456	
流動負債合計				690,364,471	
負債合計				690,364,471	
正味財産				10,045,091,232	